

新たな都市活力推進特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和4年11月1日（火）～11月2日（水）

- 2 視察先及び視察事項
 - （1）阪急阪神不動産株式会社（大阪府大阪市）
大阪梅田エリアの価値向上に向けた梅田ビジョンについて
 - （2）大阪府
大阪府における2025年日本国際博覧会等について

- 3 視察委員
委員 安 西 英 俊
同 望 月 康 弘

視察概要

1 視察先

阪急阪神不動産株式会社（大阪府大阪市）

2 視察月日

11月1日（火）

3 対応者

阪急阪神不動産株式会社

開発事業本部 都市マネジメント事業部長 （受け入れ挨拶）

開発事業本部 梅田まちづくりグループ課長 （説明）

開発事業本部 総務グループ課長 （説明）

阪急阪神ホールディングス株式会社

広報部 報道担当課長 （説明）

広報部 報道担当課長補佐 （説明）

4 視察内容

（1）大阪梅田エリアの価値向上に向けた梅田ビジョンについて

ア 背景

現在、関西では2025年の大阪・関西万博や2029年の開業を目指している大阪IR構想が計画中である。また、大阪市がスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定され、国際金融都市OSAKA戦略を発表するなど、大阪市が国際都市としての存在感を発揮する国際競争力の高い都市へ、成長の好機を迎える。

そのため、交通ネットワークの強化である、交通インフラの整備に取り組んでいる。2023年春、JR大阪駅（地下鉄）に関空特急はるかが乗り入れる予定となっている。その他にも、なにわ筋線、なにわ筋連絡線及び新大阪連絡線を検討している。これらが実現すれば、空と陸の玄関口から大阪梅田へのアクセスが飛躍的に向上し、世界からのパワーを取り込むことが可能となる。

大阪府と市で取り組んでいる、スーパーシティ構想では、産官学連携のもと、社会課題の解決につながる新産業創出の場となることや先進的なDX推進モデルエリアとなることが想定されている。大阪・関西の国際的知名度が高まれば、大阪梅田には、新産業創出の芽となるスタートアップの成長を支援するための人材や投資が、国

内外から集まることが期待でき、大阪梅田は社会課題を解決するトップランナーの役割を担うことができる。

また、大阪梅田エリアは、全国の大都市の中でも、オフィス・商業・エンターテイメントなどが徒歩圏内にバランスよく集積しているオールマイティーな街であり、この強みを生かしてより多様なニーズに応え、世界の人々を引きつけることを目指している。

イ 大阪梅田エリアが目指す街の姿

大阪梅田エリアのあるべき姿として、共創により新しい価値が生まれる街、出会いと交流を促進する街及び多様な人々と企業が集う活力ある街を挙げている。他にも、大阪梅田ならではの独自価値を高めるために、新産業が創出される機能、新たな発見と感動が生まれる空間及び魅力的な都市文化と価値観が醸成される仕掛けに取り組む。新産業創出拠点や国際観光拠点といった都市機能を創出し、「国際交流拠点～世界の人々が働きたい街、訪れたい街～」となることを目指している。

ウ 梅田ビジョンに掲げる6つの基本方針

国際的な都市間競争を勝ち抜くための独自価値を高めるために、基本方針1として、共創により新しい価値が生まれる街づくり。基本方針2として、出会いと交流を促進する街づくり。基本方針3として、多様な人々と企業が集う活力ある街づくりを掲げている。次に、ニューノーマル時代の都市として必要な基本価値の強化のために、基本方針4として、最先端の技術等を活用して新たな価値を提案する街づくり。基本方針5として、持続可能な街づくり。都市の魅力の世界に向けて発信するために、基本方針6として世界に向けた戦略的な情報発信を設定している。

エ 梅田ビジョンの実現に向けたグループの取組

梅田ビジョンの実現に向け、グループとして3つの大型開発事業に取り組んでいる。1つ目は、梅田1丁目1番地計画（大阪梅田ツインタワーズ・サウス）として、オフィスゾーン、阪神梅田本店及び大型カンファレンスからなる複合施設を計画している。様々な都市機能を備えることで、大阪梅田ツインタワーズ・ノースとともに、大阪梅田のシンボルにふさわしい、快適で質の高い都市空間を創出する。

2つ目は、うめきた2期地区開発プロジェクトとして、大阪梅田の都市空間の価値を高めるための都市公園や産官学の連携により新

産業創出を応援する機能等の設備を行う。その他にも、海外からのビジネス客や観光客を受け入れる3つのホテルや、大型国際会議等を開催できるMICE施設を導入することで、国際的な競争力の強化を図る。

3つ目は、芝田1丁目計画として、梅田1丁目1番地計画・うめきた2期地区開発プロジェクトに続く大規模プロジェクトとして、阪急大阪梅田駅周辺のバリューアップをさらに進めていく。具体的には、次代を見据えて、大阪新阪急ホテル・阪急ターミナルビルの建て替えや阪急三番街の全面改修を行うとともに、ターミナル駅としての機能を強化しながら、大阪梅田エリアの玄関口にふさわしい複合機能拠点の開発を目指す。

オ 質疑概要

Q ビジョンを策定するに当たり取り組んだことはあるのか。

A 大阪府と大阪市の計画を全て読み込んだ上で計画している。

Q 行政側のフォローはどのようなものがあるか。

A エリアマネジメントについては、支援を受けている。

Q 行政側に求めることは何かあるのか。

A 企業誘致やスタートアップ支援は、行政の力が必要なので、力を借りたい。

Q うめきた2期開発のポイントをどのように考えているのか。

A 2点イノベーションとMICEで、京阪神に研究機関等が集積している。

Q 大阪梅田というまちを、どんなまちとして発信していくのか。

A 海外の特にASEAN諸国から、新しいものを生み出す方々に来てもらいたい。国際交流拠点として、政界の人々が働きたいまちを目指している。

(2) 委員所見

様々な都市機能が徒歩圏内にバランスよく集積しているオールマイティーな街との特色をうまく計画に反映されていると感心した。また、大阪・関西万博、大阪IR構想を見据えた課題解消や先進的技術へのアプローチなどは、今後の横浜市に大変参考になるものがある。共創や独自価値の創出などは、今後も注視していきたいと思う。

また、大都会のコンパクトシティーとして、世界に存在を示すまちづくりが始まっていると感じた。民間の活力を最大限に使いながら、進化するまちを提言している。大阪梅田のまちの変容を注視していき

たいと思う。



(阪急阪神不動産株式会社内会議室にて説明聴取及び質疑)

視察概要

1 視察先
大阪府

2 視察月日
11月2日（水）

3 対応者
万博推進局総務企画部企画課長 （受け入れ挨拶・説明）
I R推進局企画課課長補佐 （説明）

4 視察内容

（1）大阪府における2025年日本国際博覧会等について

ア 2025年大阪・関西万博に向けた現在の取組状況

大阪・関西万博の組織体制として、3つの組織が携わっている。

1つ目は、（公社）2025年日本国際博覧会協会で、国際博覧会条約に基づく大阪・関西における2025年日本国際博覧会の準備及び開催運営等を行い、博覧会を成功させることをもって、国際連合の掲げる持続可能な開発目標の達成に貢献するとともに、国の産業及び文化の発展に寄与することを目的に設置されている。大阪府、大阪市をはじめとした自治体や民間企業からの人材派遣などで構成されている。

2つ目は、大阪府・大阪市となっている。大阪府・大阪万博推進局を設置し、開催準備に当たり、多岐にわたる関係先との調整や開催準備を、一元的にスピード感を持って行うために設置された。また、大阪府と大阪市の各部局や区役所が主体的に自ら有する機能をフルに発揮し、迅速かつ的確に取組を進め、万博の円滑な開催を支援することを目的として大阪・関西万博推進本部も設置している。

3つ目は、出展参加する大阪パビリオンの建設、展示、運営、資金管理等の業務を行うことを目的として、一般社団法人2025年日本国際博覧会大阪パビリオンを設立している。

イ 2025年大阪・関西万博の概要

- ・テーマ
いのち輝く未来社会のデザイン
- ・コンセプト

未来社会の実験場

- ・ 開催期間
2025年4月13日～10月13日までの184日間
- ・ 想定来場者数
約2820万人
- ・ 開催場所
大阪 夢洲
- ・ 会場面積
155ヘクタール
- ・ 会場建設費
1850億円（国・府市・経済界で負担）
- ・ 予定施設数
パビリオン87区画、国際機関5区画、テーマ館8区画、民間パビリオン12区画、その他（日本館、自治体館、催事施設、メッセ、ギャラリー、迎賓館・庭園、営業施設、管理施設など）

ウ 万博を契機とした未来社会の実現に向けて

未来社会のショーケース事業として、会場に来たくても来ることのできない方々や世界中の多くの人に参加できるようにバーチャル万博の開催。誰もがストレスなく会場内を回遊できるスマート体験を提供するデジタル万博。EVバスを活用した、スマートモビリティ万博。また、万博会場の立地特性を最大限に生かした空飛ぶクルマの商用運航を実現し、次世代のモビリティとその進化を示していく。環境に配慮し、カーボンニュートラルや世界中の人々の交流のため自動翻訳も行う予定である。

エ 万博への参画について

大阪・関西万博では、企業や団体等は、ともにテーマ実現を目指すパートナーとし、これまでの万博よりも幅広い、多様な参加形態を用意している。2021年8月19日には、企業等への出展参加説明会を開催し、協賛募集等を本格的に開始している。参加の方法にも種類があり、大阪・関西万博の会場整備及び会場外駐車場整備に必要な施設や物品等の協賛による提供の会場整備参加。運営準備スケジュールに合わせ順次募集する運営参加。万博会場内の催事施設を活用した地域物産、文化や観光等に関する催事開催の催事参加。万博会場内の営業エリアでのアンテナショップ的な営業施設の出店及び連携する営業施設出店者への地域食材や器等の提供行う営業参加。

大阪・関西万博のテーマである、いのち輝く未来社会デザインを実現し、SDGsの達成に貢献するため多様な参加者が主体となって、共に取り組むTEAM EXPO 2025参加。メッセージ付きロゴマークの掲示等で、万博を盛り上げる、万博の盛り上げのための参加がある。様々な形で関わりを持ち、実現したい未来社会を共に創り上げていくことを目的としている。

オ 質疑概要

Q 1850億円の会場建設費予算の国と府市の内訳はどのようになっているのか。

A 国庫補助金、大阪府・大阪市補助金、民間資金等の1/3ずつとなっている。800億円の運営予算は、入場料収入を見込んでいる。

Q 入場料決定の検討課題はあるのか。

A 価格帯などが外貨ベースなので円安を注視しながら検討している。

Q シグネチャーパビリオンの名称は決定しているのか。

A 名称については、今後検討し決定していく予定となっている。

Q 2025年日本博覧会協会の体制の内訳はどのようになっているのか。

A 全体で500名。地方自治体から4割、民間から5割、国などから1割の内訳になっている。

Q 建設工事スケジュールがタイトだと思うが何か対策はあるのか。

A デザインビルド方式での施工、工程管理などにAIなどを取り入れていく予定。場所的に24時間体制も見込んでいる。埋立地のためどうしても1年近く寝かせておく期間が必要な場所もある。

(2) 委員所見

2025年開催に向けて様々な取組が推進中であることを学べた。特に、会場の夢洲の万博からIR構想、その後までを考慮した中で、計画を進めることは壮大だが、大変魅力的だと感じた。

万博については、機運醸成が本当にカギとなると感じ、また、未来社会のショーケース事業のバーチャル万博やデジタル万博、スマートモビリティ万博、空飛ぶクルマについては、具体的にどのような実証が図られるのか今後も注視していきたい。

また、2027年の横浜花博に向けて、大いに参考になる視察だった。万博の運営に参加する企業や団体は、物品提供や無償貸与など、共創パートナーとして民間活力を十二分に生かす計画となっており、大阪

全体の勢いを感じる説明だった。横浜も負けられない、大阪の取組の良いところは取り込み、何としても花博を成功させなくてはならないと強く決意ができた。



(大阪府議会にて説明聴取及び質疑)